

Interview

聞き手
UNHCR日本・韓国地域副代表
あさば しゆんいちろう
浅羽俊一郎

前・国連難民高等弁務官
人間の安全保障委員会 共同議長

緒方貞子 氏

お が た さだ こ

今も世界中で、多数の難民問題が続いていますが、特に注目される地域はどこでしょう？

緒方：難民問題で世間が注目するのは、大量の難民が急速に流出して、難民の状況が悲惨なときです。ところが、一番大変な流出時期が終わったり、難民問題が長く続くと、関心が下がってきます。

そういう形での注目に依存していると、難しいです。もっと「問題解決型の注目」を得るようにしないと、UNHCRの仕事に対する世間の理解を十分得られないのでは。

難民問題の中で一番大きな未解決のものは、歴史的経緯からUNHCRの管轄ではありませんが、中東のパレスチナ難民ではないでしょうか。そして国際的な支援と関心をもっと必要なのは、チェチェン、グルジアの問題。それからアフリカは軒並みありますが、たとえばアンゴラやコンゴ、ルワンダ、そしてシエラレオネなどはやや解決に向かっています。現在は新しい問題が出ておらず問題解決の糸口をつかみかけている時期なので、その支援の準備を進めることが非常に重要ですね。

そういう観点からアフガニスタンの現状はどうご覧になりますか？

緒方：アフガニスタンは、思いがけない展開で、大きな帰還につながった点は嬉しいことですが、帰還も決して楽なものではなく、それに伴う「帰還危機」を予防するには、今度は開発事業との大規模な連携が必要なのです。

ルベルス高等弁務官が言ったように、帰

還は進んでいるけれども、開発との連携はうまくいっていません。その連携をどうやってつくるか、私も高等弁務官時代に「ギャップ問題」（注：人道援助から長期的な復興・開発への移行に生じる切れ目・継ぎ目ギャップをどう克服するか）を、随分苦労して色々な機会に提示しましたが、ひとつ間違っていたのかな、と最近思います。

というのは、現在、国際的な開発援助機関はまだ机上での計画段階で、実際に動いていません。とすれば、誰が開発に動いてくれるのかというと、アフガンの政府なのです。それには中央政府と地方政府がありますが、中央は行政能力が弱いので、地方レベルでタイアップの余地があるのではないかと。

そういう考え方から、今度、日本政府が進めている「地域総合開発支援」（注：アフガニスタン内の優先地域を対象に、関連する国際機関が協力し、人道援助から継ぎ目なく、地域の復興・自立をめざす支援）や、UNHCRのような現場にいられる機関には非常に大きな期待をしています。先に人が動き出して帰ってくる、それを受けて、住居や水や教育などの機能をどんどん入れていかないと、帰ってきた人たちが再定住しないのです。そういう意識は住民と政府の中にも広がっています。

そうすると、先生がやっておられる「人間の安全保障」や、アフガニスタン復興会議など、すべてつながっているようですね。

緒方：それは少しずつ、つながっていますね。アフガンの復興会議では、（共同議長や日本政府代表として）私が手伝えることになったので、アフガニスタンの問題にはかなり実質的な関係を持っています。そのためUNHCRの役割や難民について一層理解も

深まったと思います。それから政策立案についても、私が代表する日本政府だけではなく、アフガン移行政権や国際機関などと一緒に方向づけるようにしようとしています。

私が共同議長を務める「人間の安全保障委員会」

（注：国連ミレニアム・サミットで提案された、人間の生存、尊厳への脅威から守る取り組みである「人間の安全保障」を推進するため、昨年6月にニューヨークで発足）は政策提言をしますが、理論的な報告にとどまらず、報告書が政策の実現につながるように現実的な報告をしたのです。そのために半分に分けて、一つは紛争に関連して、UNHCRなどは、私が以前に経験のあった「紛争下のような状況での人間の安全保障」を見ていこう、と。

それから、委員会のもう一人の共同議長であるアマルティア・センさん（ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ学長、ノーベル賞受賞者）は貧困・開発の問題について造詣の深い方ですから、「開発につながる人間の安全保障」を見るというふうにしました。その両者が一緒になって初めて、復興や投資の方向につながる提言ができると思うのです。

人間の安全保障には、二つの大きな柱があり、一つは、政府、国家など上から出てくるもので、「人間を保護すること」です。政府でも国家でもできない場合は、国際機関がやることになり、紛争の中で保護する、法的に保護する、法秩序の樹立に貢献する、そういう方向からの保護です。

二つ目は、それと同時に、人間は安全をただ受け身で保障されるのではなくて、下からの「自立能力の強化（エンパワメント）」が必要です。教育を受け、ものを考え、自分で自分を守るような人たちが出て初めて、国家からのいろいろな保護が実を結ぶわけですね。その両者をどういう形で合体させていけるかが大事です。アフガニスタンをそうした一つのケーススタディとするプロジェクトもあります。

海外における日本の援助はいかがでしょうか？

緒方：皆さんにも、少し研究していただきたいと思いますが、日本の援助は「手仕事型」なんですよ。今回、アフガニスタンに行った時にも感じたのですが、日本は、良いプロジェクトをやっているんですよ。でも、プロジェクトとプロジェクトを全部つないだ戦略性というものの発想も展



UNHCR



UNHCR国会議連の先生方に、ぜひ、海外の難民援助の現場を見ていただく機会を作らないと。



10年間毎日、休みでもファックスの報告が来ない日はありませんでした。でも今は、もう心配しなくてもいいから非常に楽です。

開も、弱いのではないかと思います。NGOもそうですね。現場で仕事をしますと、きちんと一生懸命やるんですよ。だけど、全体的な援助の中での位置づけとか、そういうような考え方を持って横断的につながるといことが、弱いんじゃないのかなと思いました。

それに関連して言うと、日本政府が出資援助して、UNHCR東京事務所がやっている「eセンター」(p.17参照)の緊急事態援助のトレーニングは、当初の予定では来年一杯で終わりだそうですね。参加者の多くが世界各地の人道援助の現場で活躍されているようですから、もっともっと宣伝して、続けなくてはいけないんじゃないですか。この「eセンター」のトレーニングを受けなければ、難民援助の現場には出られないというぐらいには。

それから、UNHCR国会議員連盟ができたのは広報の観点からも非常によかったですね。ぜひ議連の先生方を海外の難民援助の現場にご案内して、実態を見ていただく機会を作らないと…。特に難民問題の多いアフリカに行っていたらどうでしょうか。

日本国内でも、庇護希望者や認定された条約難民に対する支援見直しの動きがありますが、どうぞ覧になりますか？

緒方：特にこの間、中国・瀋陽^{しんやう}の事件があって、日本においても、きちりとした難民保護と、庇護希望者の要請に応えられる、オープンな制度の確立がいかに遅れているかという反省をしなければならぬ雰囲気になりました。だからこそ、各政党からも

いろいろな提案が出てきているのです。今までの遅れを取り戻すためにも、日本に保護を求めて来る人たちには人道的な立場から対応していくべきでは。

具体的には、まず、難民と認定された人に対して、日本語の教育や生活の安定を支援することとか。政府側も今までのインドシナ難民対策を、すべての難民に対する「難民対策連絡調整会議」に変えました。それは非常にいいことですね。もう一つは、難民申請の60日以内という期限を延長して柔軟に応じる方向での早期実現が必要です。

最近の動きとして、庇護申請の人たちに対する国民の関心が高まり、彼らを助けようという弁護士のグループなどが出てきました。必ずしもイデオロギー的ではなくて、本当にプロフェッショナルな形での傾向があるようです。そういう方たちには大いに協力するべきです。これらのグループは国会議員の方と連携していますね。またUNHCR国会議員連盟の先生方は超党派でこの問題に関わっておられるでしょう。そういう動きはUNHCRとして非常に期待できるんじゃないでしょうか。

高等弁務官の時は、どのような時代でしたか。退官されてからのご感想は？

緒方：ほとんど10年間毎日、休みでもファックスで報告が来ない日はありませんでした。でも今は、もう心配しなくてもいいから非常に楽です(笑)(退官した後も)いろんな方がいらしていろいろ頼まれますが、毎日重い責任があったときに比べたら、大変さはありません。今は自分のやりたい事

「難民、ああ、かわいそう、やってあげましょう」という“チャリティ(慈善)”ではなくて、「仲間」と考えないよね。

だけをやっていただければいいんですから。

とにかく、私の高等弁務官時代は、一言で言えば、本当に緊急事態の連続だったんですよ。怒涛のように100万人単位の難民の流出がずっと続いた時期です。その意味では、人道活動というものが国際的な援助活動の中心的な役割にあった時代だったから、それだけに注目も非常に得ました。そういう時代から、今度はどういう時代が来るかわからない。でも、やはり新しい難民が出ないほうがいいわけですよ。

本当に問題を解決していくためにどうしたらいいかという、私は二つあると思います。一つは先ほどお話しした人道援助と開発の「ギャップ」の問題、もう一つは「和解」の問題です。これは私が高等弁務官だった最後のUNHCR執行委員会でも取り上げられましたが、もっと広く進めるべきでしょう。それが難民問題の本当の解決と予防につながっていくからです。

寄付者の皆様や『UNHCRニュース』の読者へメッセージを。

特に難民問題に接する機会の少ない日本子どもたちに向けてお願いします。

緒方：一番大事なことは、「難民、ああ、かわいそう、やってあげましょう」ではなく、「仲間」と考えないよね。人間の「連帯感」ですよ。仲間として、同じ小学校で、お互いに知り合いたいという気持ちが大切です。勉強もできない、家にもいられなくなって、逃げなくてはならなかった人たちの希望も知りたい、そしてお友だちになっていきましようという、そちらの感じのほうが単なる“チャリティ”(慈善行為・施し)ではなくて、私は必要だと思います。日本のガールスカウトが「ピースバック」(注：新品の学用品などを集めて一人ずつ包んで難民の子どもに送る“平和の小包”プロジェクトで、1994年から継続)をやっていますよね。あれは、ほとんどの人がアフガン難民キャンプの子どもたちに何もしていなかった時代に始まったものです。日本の子どもたちからの手紙を入れて送ったりね。非常にいいことです。このような交流にも期待しています。

2002年9月2日、UNHCR東京事務所にて